

マーシャル諸島総選挙と新大統領

研究員 黒崎 岳大

1. はじめに

2016年1月、マーシャル諸島に「二人」の新大統領が誕生した。一人は、同国最年少の大統領キャスティン・ネムラ、もうひとり、太平洋島嶼国で初めての女性大統領ヒルダ・ハイネである。

1月4日、前年の総選挙を受けて誕生した新議会の大統領選出選挙で、キャスティン・ネムラ議員が、ロヤック政権時の与党グループの支持を受けて、17対16の一票差で新大統領に選出された。43歳の若き大統領の誕生に、国内では新しい時代の政治を期待する声が少なくなかった。

ところが、ネムラ政権はわずか18日で終焉を迎えた。教育・保健両大臣の任命が延期され、任命直後に運輸通信大臣が自ら辞任するなど組閣をめぐる混乱が生じた。そうした中で、ネムラ大統領を誕生させる一翼を担ったハイネ家グループが与党を離脱し、野党グループとともに内閣不信任案を提出したからだ。27日に行われた国会での投票は賛成29票、反対12票で、ネムラ大統領は不信任となった。そして翌28日、野党グループが推薦したヒルダ・ハイネ議員が唯一の大統領候補として立候補し、過半数を上回る24票を得て、大統領に選出された。

本稿では、2015年総選挙の前後からハイネ政権樹立までの政局の動きを中心に、マーシャル諸島の民主化への過渡期状況を描出していく。まず、ロヤック前大統領による政権運営に対する評価について、国内と国外での評価の差を中心に述べる。次に11月の総選挙での争点と、与党の閣僚が次々と落選することになった選挙結果について整理し、その原因について言及する。さらに、総選挙の結果を受けて誕生した議会内での勢力関係についてまとめる中で、ネムラ大統領誕生時、ネムラ内閣への不信任決議時、ハイネ大統領選出時のそれぞれの場面での議会内での動きを分析し、各議員の動向に影響を与えた要因を探る。最後に大統領選出をめぐる政治的混乱が意味するマーシャル諸島政治の展望と課題について、考察する。

2. ロヤック政権をめぐる評価

2012年1月に誕生したロヤック政権は、2度の内閣不信任案が提出されたものの、結果として4年間の任期を全うした。

同政権は、イマタ・カブア元大統領をはじめ伝統的首長系の支持を受けた「わが祖国党（AKA）」を中心に、ノート元大統領が率いる統一民主党（UDP）、並びにドイツ時代からの名門であるハイネ家出身のグループなどの連立であった。ロヤック大統領は、ラタック列島の名門伝統的首長一族であるロヤック家の4男。内政に関しては、クワジュリン基地の土地利用問題などについて自ら主導的に対応した。外交に関しては経験が乏しく、同政権の両腕ともいえるベテランのフィリップ・ムラー外務大臣（のちの保健大臣）とトニー・デブルム大統領補佐大臣（のちの外務大臣）に任せた。

ムラー外相は、最年少で資源開発大臣に選出されて以降、アマタ・カブア初代大統領の下で外務大臣を務めるなど外交分野に精通し、2012年に議員に復帰する直前までは国連大使として活躍した。外務大臣になってからも、2013年9月にはマジュロで開催されたPIF首脳会議の年次会合で大統領をサポートし、10月に開催された太平洋・島サミット第2回中間閣僚会議の共同議長を務めるなど、積極的に島嶼国の外交上の牽引者としての振る舞いを行っていた。

一方、デブルム大統領補佐大臣は、事実上の副大統領級存在として、ロヤックの政策を後ろで支えていた人物と言える。とりわけ、PIF首脳会議では環境問題を議題として大きく掲げ、島嶼国が一同となって先進国に対して環境について具体的な施策を迫る「マジュロ宣言」を成立させた。また、内閣改造で外務大臣になると、国内外でその存在感を高めた。国際司法裁判所に対して核兵器保有国並びに保有しているとされる9カ国を提訴し、核廃絶を求めるNGO団体から表彰される一方、環境問題についても2015年12月にパリで開催されたCOP21で、先進国や中国に厳しい環境規制を迫る「野望グ

ループ」のリーダー的存在として注目された。その他にも、ノート大統領時代に閣僚を務めたベテラン議員たちがロヤック政権を支えた。しかしながら、長年教育畑で活躍してきたヒルダ・ハイネ教育大臣のように、その仕事ぶりを高く評価する声も一部にはあったが、概して国外での活躍に比して、国内での評価は低く、とりわけ景気の向上など経済政策に対しては大きな成果が見られなかった。そのため、2015年11月の総選挙では、ロヤック政権の継続には概ね否定的な声が大きかった。

3. 2015年総選挙の争点と結果

政権への批判が強まる中で行われた総選挙は、まさにロヤックの4年間の政治に対する評価が争点となった。すなわち、海外での積極的な外交政策などにみられるような強いリーダーシップを高く評価するのか、景気対策の不作為や財務省をはじめとした国内官庁の汚職への不対応等を問題視するのかという点である。

これに加えて、大きくクローズアップされたのは若者層の選挙意識だった。今回若者の支持を取り付けるのではないかと予想されたのが、中央官庁で次官や局長出身の新人候補者であった。彼らの立候補に危機感を覚えた現職議員たちは、突如議会で「現職の中央官僚が総選挙に立候補する場合は、選挙前1年間は無給の休職をしなくてはならない」という理不尽な法案を成立させ、新たな政治勢力の出現を阻止しようとした。こうした現職議員（特に与党のベテラン議員）と、新しい政治の流れを求める若者たちの対決が、どのような審判を受けるのかがこの度の総選挙の注目点であった。

選挙戦の中で、大きく注目されたのは、複数人を当選させるマジュロ（5人区）、クワジェリン（3人区）、アイリンラブラブ、ジャルート、アルノ（各2人区）の各選挙区である。

とりわけマジュロ選挙区は、マジュロのイロージラブラブ（大首長）で、これまでも常に上位当選してきたチャーレーラン・ゼドケア前大統領が選挙戦の最中に急逝し、新旧候補者の誰もが当選の可能性を持つ大混戦となった。またクワジェリン選挙区には、野党「わが政権党」（KEA）代表のアーヴィン・ジャックリック元国会議長がジャルート選挙区から

選挙区替えをし、デブルム外務大臣の落選を狙う戦術に出た。それ以外の2人区も、現職大統領・大臣やベテラン議員に有力新人が挑戦するという図式が出来上がり、かつてない激しい選挙戦が繰り広げられた。

選挙の当日は大きな混乱もないまま投票が終了し、すぐさま国内で開票作業が始まった。マジュロ選挙区では商店を経営する無名の新人シェーウッド・ティボンがトップとなった。また、米軍出身のカラニー・カネコもローラ地区や海外からの票を集め、5議席目に滑り込んだ。その一方で、現職閣僚であるフィリップ・ムラー保健大臣は、不正などを糾弾されて落選した。

これまでイマタ・カブア元大統領の影響力が強く、AKAの牙城であったクワジェリン選挙区でも大きな変化が生じた。カブア元大統領の弟で現職のマイケル・カブアは当選したが、一方で現職のデブルム外相は、変革を求める若者の支持を得たジャックリックに破れて落選。また、外務省で自由連合協定の改定交渉を行った若手官僚出身のデイヴィッド・ポールも大量得票し、現職のジェバン・リクロンも落選した。

このように、現職閣僚の落選が各地で報告された。ジェルート選挙区では、リエン・モリス法務大臣、マロエラップ選挙区ではマイク・コーネリアス資源開発大臣、ウトリック選挙区ではヒロシ・ヤمامラ公共事業大臣がそれぞれ落選した。さらには、リキエップ選挙区では、同環礁における名門カペレ家の御曹司であり、次期大統領の声も高かったドナルド・カペレ国会議長が落選するという大波乱も起きた。同時に、ウジャエ選挙区でもカイオス・ラッキー副議長が落選、アルノ選挙区でも前回同選挙区でトップ当選したジベ・カブア前駐日大使が落選するなど与党のベテラン議員たちが次々と議席を失った。

ジェルート選挙区では、官房長官だったネムラと内務次官だった女性候補者デイジー・モモタロウが当選、アイリンラブラブ選挙区では、アルフレッド・アルフレッド Jr 財務次官が KEA のベテラン、ルーベン・ザカラス元副議長を破った。これまでマーシャル諸島では、一議会に複数人の女性議員が存在することはなかったが、今回アウル選挙区でヒルダ・ハイネ教育大臣が当選し、ウトリック選挙区でもアメ

ンタ・マシュー元保健大臣が返り咲いたことで、三人の女性議員が誕生した。

4. 二人の大統領誕生をめぐる政局

(1) 与野党の多数派工作と若手グループ

12月第1週に開票される海外からの郵便投票の結果を経て、国会議員33名の顔ぶれが決定。AKAとUDPが中心となった前政権の議員は、総崩れ状態となった。野党KEAグループは大ベテランのルーベン・ザカラス元副議長を除き既存議席を確保したが、それでも過半数には至らなかった。一方で、今回の選挙で当選した新人議員たちは、政治に新しい風を吹かすことを目的に「Solid」というグループを結成した。Solidには無所属議員が次々と参加し、与野党のグループと肩を並べる数にまで拡大した。この時点で議会の勢力は、与党AKA・UDP連立政権グループ、野党KEAグループ、そして無所属新人グループにほぼ三分割された。

12月後半に国内各地で与野党両陣営による新人グループ引き抜き合戦が行われたが、新人グループを取り込んだのは野党KEAグループであった。そして12月30日、両グループ併せて20名の議員で次期大統領候補を決める予備選を実施。その結果、KEA側から立候補したアーヴィン・ジャックリック元国会議長がSolid側の推したキャスティン・ネムラを破り、大統領選に推挙されることが決まった。

(2) Solidの分裂とネムラ大統領誕生

1月4日、憲法に従い総選挙後の1月最初の月曜日に議会が招集され、大統領、国会正副議長を選出する選挙が行われた。正副議長には、予定通りKEAとSolidグループが推したケネス・ケディとジョジワリック・アントンが選出された(19票対14票)。異変が起こったのは、その後に続く大統領選挙である。AKAのマイケル・カブアがSolidのキャスティン・ネムラを大統領に推薦したからだ。KEA・Solid連合はジャックリックを推薦することにしていたが、対立グループであるKEAのカブアがネムラを推薦したことで、KEA・Solid連合の合意が崩れてしまったのである。その結果、17票対16票、1票の差でネムラが7代目の大統領に選出された。

この新大統領誕生までの動きの背後には、AKA・

UDP連立政権グループによる秘密裡での無所属議員取り込み工作が進められていた。その中心をなしていたのは、先述のカブア、AKAの中心メンバーであるデイヴィッド・カブア前保健大臣、およびUDP代表のノート元大統領であった。AKA・UDPは、ロヤック政権時から閣内協力を取り付けていたハイネ家グループの支持を保って、KEA・Solid連合がジャックリックを統一大統領候補に決めた直後に、Solidグループの中心メンバーにも手を伸ばし、ネムラに投票するように働きかけていたのだ。

ネムラは1971年生まれの43歳。財務省でODAなどを担当する部署を経て、2007年より8年間にわたり国内官僚筆頭の地位にあたる官房長官を務めた。この間、内閣不信任案が乱発されるなど政権交代が続く混乱の中にあつた政局の中、行政府をうまくハンドリングできたのは、彼の手腕によるところが大きい。一方で、ジャックリックに対しては、大統領を目指す意欲が強すぎて議会内での混乱を繰り返してきた。そのため彼には旧与党の閣僚たちと変わらないイメージがあり、新人議員たちからの積極的な支持は得られていなかった。Solidメンバーの中でネムラに投票した議員の中には、新しい政治を選択するための勇気ある裏切りとして自ら評価する者もいた。

(3) 閣内の混乱とハイネ家グループの離脱

ネムラ大統領は、11日の大統領就任式に向けて11人の閣僚人事に移った。ロヤック前政権と同じ枠組みとはいえ、前政権の中心閣僚たちが相次いで落選したために、外務大臣や大統領補佐大臣などの主要閣僚の人事が注視された。重要ポストである外務大臣には、ケサイ・ノート元大統領が就任した。大統領経験者が、その後大臣職に就くのは初めてだった。また財務大臣はジャック・アディンが留任、大統領補佐大臣にはデイヴィッド・カブアが決まった。

大統領就任式には、日本から田中和徳総理特使が参加。米国・台湾からも代表団を迎えるなど、新大統領を迎えるにふさわしい式典となった。新大統領は就任の挨拶の中で、マーシャル諸島が取り組まなくてはならない課題について指摘し、その任務に取り組むべき新閣僚を紹介していった。そして、多く

の大臣ポストは、新人議員に割り当てられていることが判明、AKA・UDP 連立グループが多数派工作において大臣ポストを引き換えに協力を求めていることが明白となった。

しかしながら、教育大臣と保健大臣のポストについては、デイヴィッド・カブア大統領補佐大臣が当分の間兼任すると発表された。通常であればそのポストに就任する可能性が高いヒルダ・ハイネやウィルバー・ハイネの名前は呼ばれなかった。それを見越していたのか、ハイネ家グループの三名は就任式を欠席していた。

大統領就任式自体は粛々と進んでいたが、その陰で閣僚人事をめぐり、与党内で混乱が起きていたのである。その中心にいたのがハイネ家グループであった。ハイネ家グループは AKA・UDP 連立グループを支持することと引き換えに、ロヤック政権から引き続いて三名の閣僚ポスト維持を約束させていたのである。ところが、実際には2ポストが割り当てられたにすぎなかった。これにハイネ家グループは大いに反発、大統領就任式への参加をボイコットし、事実上与党から離脱したのだ。ネムラ政権はこれにより誕生早々に、過半数を失う少数与党となった。

(4) 内閣不信任とハイネ大統領の誕生

ハイネ家グループが与党から離脱すると、KEA・Solid 連合が大きく動き出す。連立グループの主要メンバーであったブレンソン・ワセ (KEA) やアルフレッド・アルフレッド Jr (Solid) が、ハイネ家グループに近づき、ネムラ大統領に対して不信任決議を行うことを持ちかける。ハイネ家グループはその要請を受け入れ、1月18日に内閣不信任案を議会に提出した。こうした野党連合の動きに対して、ネムラ政権を支える与党連立グループ側は、「新政権は誕生したばかりで、何の政策上の失策もないのに内閣不信任案を提出する理由がない」と反発した。しかし、議会進行を決める国会正副議長は野党連合グループから選出されており、内閣不信任案をめぐるとの討議は粛々と行われ、27日に内閣不信任案への採決が行われた。その結果、野党連合とハイネ家グループによる賛成20票で不信任案は可決、ネムラ政権は11日で幕を閉じることとなった。

ネムラ大統領の退陣を受けて、政治的な空白を作

らないために、新大統領の選出が翌28日に行われることとなった。ハイネ家グループは、野党連合との間で政権を組む条件として3つの閣僚ポストに加え、ヒルダ・ハイネ議員を大統領に推薦することを要求した。KEA・Solid 連立グループはその要求を受け入れる代わりに、他の閣僚人事を連立グループ側に一任することで合意した。

与党連立グループからは大統領候補は推薦されず、ハイネ候補に対する事実上の承認投票となった。33名の議員の中で、伝統的首長出身のロヤック元大統領およびマイケル・カブア議員は棄権、KEAの重鎮であるリトクワ・トメイン元大統領も欠席したため、30名で投票が行われたのである。その結果、24名が賛成、6名が反対となり、ヒルダ・ハイネが第8代大統領に選出された。

ハイネ大統領は、ジャルト環礁出身で、高校教師などを経て、教育次官として教育の向上に努めた。また、女性の権利向上を目的として、マーシャル諸島女性連合 (WUTMI) を設立。その後、ハワイで米国の自治領 (グアムやサイパン) や自由連合国の教育環境向上のために作られた NGO である PREL の理事を務めるなど教育行政の道を歩む一方、ハワイ大学で修士号を、南カリフォルニア大学で教育学の博士号を取得した。同国で初めての博士号取得者である。2011年の総選挙で議員に当選するとロヤック大統領の下で教育大臣に就任し、国内の教育制度の向上に努め、その手腕は国民から大いに評価された。

2月2日、ハイネ政権の閣僚が発表された。大統領補佐大臣には KEA の若手ホープともいえるマトラン・ザカラスが就任し、外務大臣並びに財務大臣にも歴代の KEA 政権で中心的な役割を果たしたジョン・シルク元外務大臣、ブレンソン・ワセ元財務大臣がそれぞれ就任した。ハイネ家グループの他の二人の議員も法務大臣と教育大臣に就任した。一方、Solid グループを形成する新人からもカラニー・カネコおよびアルフレッド・アルフレッド Jr がそれぞれ保健大臣と資源開発大臣に就任した。

5. おわりに

総選挙からの3ヵ月間は、マーシャル諸島の政治史の中でも、かつてないほどの混迷を極めた。とり

わけ、二大統領の選出に際しては、無所属議員を中心に事実上の裏切りが行われたため、一般国民からは大臣のポストをめぐる政治家の私欲の表れであると非難する声もあった。とはいえ、今回は二大政党制による政権選択の選挙であったのに対して、今回は新しい議員による大きな変化を求める選挙だったと言えるだろう。

ロヤック政権を引き継ぐ形で AKA・UDP 連立政権を軸としたネムラ政権と、KEA・Solid 連合と与党連立政権から離脱したハイネ家グループからなるハイネ政権は、全く性格が異なるとする見方があるかもしれない。しかしどちらの大統領であったとしても、既存の政治を変えたいという有権者の声 that 反映された結果であったという点が重要である。ネムラ政権の成立に関していえば、もし Solid グループが分裂せずに、KEA・Solid 連合がそのまま機能していたら、ジャックリック政権が成立した。これでは既存の KEA による政治として国民に受けられてしまう。ヒルダ・ハイネが大統領就任にこだわったのも、もしそのまま KEA に大統領のポストをゆだねれば、やはり同党の代表であるジャックリックが大統領職に就くことが有力となる。それを阻止して新たな政治への変化を示すためには、女性でもある自らが大統領になることが象徴的な意味でも重要だった。こうした視点からみると、AKA 中心の政権から KEA 中心の政権へと政権が交代したのは単なる政争ではなく、古い政治家の象徴であったジャックリック元国会議長を大統領にしない、そのためにネムラあるいはハイネを若手の代表として大統領にする必要があったと解釈するのは、決して深読みとは言えないと筆者は考えている。

議会内の構図については、カプア元大統領とノート元大統領の AKA・UDP 連立グループと、トメイン元大統領を中心とした KEA グループの対立構図は変わらない。それに若手グループが一つの勢力として誕生したものの、人事をめぐる分裂、新たな対立軸が生まれる結果となった。ただし、この若手議員たちも、既存の対立軸の中に入るのではなく、新しい政治をもたらす動きの中で集合離脱を繰り返し、結果として議会における新たな民主政治を作り上げていく中心人物になっていくことを期待したい。若者と女性の政治への進出を求めた有権者の声

に従うのであれば、今般誕生した二人の大統領が数年後に同じ内閣の一員として活躍する姿を想像するのは難しいことではない。

さて、ハイネ大統領の誕生については、太平洋島嶼国全体にとっても大きな影響を与えたと言えるだろう。これまでニューカレドニアで 2004 年に女性大統領が誕生した事例はあるものの、独立国として国家元首に女性がついたのは初めてだ。各国の女性政治家たちにも大いなる勇気を与えただろう。とりわけ、2016 年は各地で女性政治家たちが国のリーダーを目指して動いている。1 月には台湾では民進党の蔡英文が総統の地位に就いた。米国でもヒラリー・クリントン前国務長官が民主党大統領候補として選挙戦の真っ只中である。両国と国交を有するマーシャル諸島で女性大統領が誕生したことも全くの偶然には思えない。一方で、マーシャル諸島では初めての女性大統領に対する懸念の声も上がっている。ハイネ大統領選出選挙で三人の伝統的首長出身者が棄権したが、これは同国の伝統的な価値観に一致しないという無言の抵抗としてみる動きもある。また一般男性には、女性が国家元首となることに対する抵抗感が大きい。こうした伝統的な女性観が、今後ハイネ政権にとってアキレス腱となる可能性も考えておく必要はあるだろう。

最後に、ハイネ大統領と日本の関係について簡単に触れたい。ハイネ大統領は PREL 理事時代、日本外務省のオピニオン・リーダー招聘プログラムで日本に招待され、小学校などの教育現場を視察、文部科学省や外務省の高官と意見交換を行った。また女性の自立という観点から、『女性の品格』の著者として著名な昭和女子大学の坂東眞理子学長とも会談している。これら経験は、ハイネ大統領の教育行政に大きな影響を与え、帰国後も日本との関係強化を重視する政治家の一人として活躍してきた。とかく外務省の招聘事業に関しては『ビジョンがない』あるいは『無駄なプログラム』と批判的に語られることが多い。しかし、当時の在マーシャル日本大使館や外務省が大洋州外交の将来をとらえたビジョンに基づいて実施したこの事業は、しっかりとその目的を果たしたと評価できるだろう。これは、招聘事業などの戦略的外交ツールに関しては、単期的な効果を求めてはいけないという好事例でもある。

2015年のマーシャル諸島総選挙による当選者

選挙区	当選者	所属	現・新
アイリンラブ選挙区	クリストファー・ロヤック	AKA	現
	アルフレッド・アルフレッド Jr	IND	新
アイルック選挙区	メイナルド・アルフレッド	KEA	現
アルノ選挙区	ジェジワリック・アントン	IND	新
	マイク・ハーファーター	IND	新
アウル選挙区	ヒルダ・ハイネ	IND	現
エボン選挙区	ジョン・シルク	KEA	現
エヌウェタック選挙区	ジャック・アディング	AKA	現
ジャバット選挙区	ケサイ・ノート	UDP	現
ジャルート選挙区	キャスティン・ネムラ	IND	新
	デイジー・モモタロウ	IND	新
キリ・ビキニ・エジット選挙区	エルドン・ノート	UDP	新
クワジェリン選挙区	マイケル・カブア	AKA	現
	デイヴィッド・ポール	IND	新
	アーヴィン・ジャックリック	KEA	現
ラエ選挙区	トーマス・ハイネ	IND	現
リブ選挙区	ジェラコジ・ベジャン	AKA	現
リキエップ選挙区	リャンダー・リャンダー Jr.	IND	新
マジュロ選挙区	シェーウッド・ティボン	IND	新
	トニー・ムラー	KEA	現
	デイヴィッド・クレーマー	KEA	現
	ブレンソン・ワセ	KEA	現
	カラニー・カネコ	IND	新
マロエラップ選挙区	ブルース・ビルモン	IND	新
メジット選挙区	デニス・モモタロウ	IND	現
ミリ選挙区	ウィルバー・ハイネ	IND	現
ナムリック選挙区	マトラン・ザカラス	KEA	現
ナム選挙区	トニー・アイザイア	AKA	現
ロンゲラップ選挙区	ケネス・ケディ	KEA	現
ウジャエ選挙区	アトビ・リクロン	UDP	新
ウトリック選挙区	アメンタ・マシュー	KEA	元
ウォツソ選挙区	デイヴィッド・カブア	AKA	現
ウォッチェ選挙区	リトクワ・トメイン	KEA	現

(注) AKA：わが祖国党、KEA：わが政府党、UDP：統一民主党